

事業の概況（単体）

平成28年度決算の概況

第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」(平成27年度～平成29年度)の二年度となる平成28年度は、計画の経営ビジョンに掲げる「徹底的に地域密着」を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

平成28年度の取組みは、以下のとおりです。

事業を営むお客さまに対しましては、コンサルティング機能の一段の強化に向け、お客さまの事業の内容や成長可能性を的確に捉える「事業性評価」の推進体制の整備を進めてまいりました。当期は新たに、お取引先企業の成長性を客観的かつ統一的な視点で評価するためのシートを導入し、一部の営業店で運用を開始いたしました。今後は、より高品質なサービスの提供に向け外部専門機関との連携を強化していくほか、対象店を段階的に拡大し、全営業店で事業性評価を実施する方針としております。当行は、事業性評価に基づくご融資やお客さまの企業価値向上に向けた本業支援を通じ、お客さまの成長・発展とともに、地方創生に貢献してまいります。

事業を営むお客さまに対するこのほかの取組みとしましては、昨年6月、お客さまのニーズと国立大学法人長岡技術科学大学の技術やノウハウとの仲介機能を高めるため、当行の行員100名を「長岡技術科学大学テクニカルパートナー」に任命し、お客さまの技術課題の解決に向けたサポート体制を構築いたしました。昨年10月には、新潟県内金融機関では初めての取組みとして、インターネットの活用を起点に中小企業の成長を支援することを目的に、外部専門機関による販路開拓・販売力強化支援プラットフォームに加入いたしました。このほか、中小企業の皆さまが抱える経営上の課題の解決に向けた情報共有を行うことを目的に、昨年12月に中小企業の経営者団体との間で包括連携協定を締結いたしました。

個人のお客さまに対しましては、昨年9月より、お子さまの健やかな成長をご支援するサービスとして、お子さま向けの普通預金通帳の取扱いを開始いたしました。この通帳には、当行の新キャラクター「なじらっこ」をデザインに起用しているほか、お金の仕組みに関するページを設けております。また、お申込時のご来店や申込書・契約書の記入が不要な既存のWEB専用非対面カードローン「LUXZO（ラグゾー）」に加え、昨年11月より、フリーローンタイプの取扱いを開始いたしました。

このほかの個人のお客さまに対する取組みとしまして、女性向け商品・サービス検討チーム「コフレディア」（フランス語のCoffret（箱）、英語のLady（女性）、Idea（アイデア）を合わせた造語）では、行外のメンバーも交えた検討会議で得られた女性の意見やニーズに基づき、新たな商品・サービスの開発を行ってまいりました。本年1月には、「賢く、キレイになる」をコンセプトに、金融にとどまらないさまざまな情報を提供する「女子力アップセミナー」を開催いたしました。「女子力アップセミナー」につきましては、今後も継続的に開催してまいります。また、本年2月より、お申込からご融資までのお手続きを完全非対面とした「女性専用コフレディア目的ローン」の取扱いを開始いたしました。

現在進めている本店の新築につきましては、二期ある工程のうち一期目の工事が完了し、本年4月に本部各部が使用する新本館が完成いたしました。二期目の工事にあたり、本店営業部は現在、本部2号館にて営業を行っており、新本店での営業開始は平成30年の末頃を予定しております。

当行の平成28年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前期比136億円増加の1兆3,205億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出および中小企業向け貸出が増加し、前期比196億円増加の9,901億円となりました。

損益状況につきましては、役務取引等利益の増加や実質与信関係費用の減少などがありましたが、資金利益の減少などにより、經常利益は、前期比77百万円減少の45億96百万円となりました。当期純利益は、税金費用の減少などにより、前期比1億76百万円増加の31億42百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	21,683百万円	21,844	21,844	21,104	21,963
経常利益	2,622百万円	2,992	3,585	4,673	4,596
当期純利益	1,585百万円	1,349	1,651	2,966	3,142
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	96,714
純資産額	70,617百万円	71,276	78,419	81,807	80,620
総資産額	1,345,617百万円	1,377,788	1,396,630	1,435,542	1,446,261
預金残高	1,244,943百万円	1,275,417	1,282,602	1,260,403	1,271,463
貸出金残高	889,658百万円	916,044	947,133	970,564	990,119
有価証券残高	384,293百万円	369,874	361,791	380,226	353,775
1株当たり純資産額	708.88円	718.78	790.02	823.33	850.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	15.91円	13.57	16.65	29.90	32.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	13.55	16.60	29.74	31.97
自己資本比率	5.24%	5.17	5.60	5.69	5.56
単体自己資本比率（国内基準）	11.42%	11.00	10.79	10.61	9.69
自己資本利益率	2.36%	1.90	2.22	3.70	3.87
株価収益率	15.83倍	16.06	13.92	7.02	6.85
配当性向	31.41%	36.83	30.01	16.72	15.51
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	960〔368〕人	952〔373〕	911〔402〕	870〔433〕	838〔458〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。

3. 平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成24年度は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。